

## 平成26年度の警察政策研究センターの主な活動

### 1 フォーラム等の開催

平成26年度も、治安問題について、今後の政策の展開に資するための場を設けた。

警察政策フォーラム等の実施状況は以下のとおりであり、警察関係者のほか、関係省庁職員、大学教授を始めとする研究者、テーマに関心を持つ民間企業役員等の幅広い参加を得た。

#### ○ 平成26年7月18日(金)

社会安全フォーラム「我が国の薬物対策の今とこれから～脱法ドラッグの脅威への対処に向けて～」 ※本フォーラム開催後の7月22日、「危険ドラッグ」という呼称に決定。

- ・ 場所:都市センターホテル(東京都千代田区)
- ・ 主催:警察政策研究センター、(公財)日工組社会安全財団
- ・ 後援:(公財)公共政策調査会、警察政策学会、(一財)警察大学校学友会
- ・ 基調講演:前田雅英(首都大学東京法科大学院教授)、和田清(国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所薬物依存研究部長)、小森榮(弁護士(東京弁護士会・小森法律事務所))、花尻瑠理(国立医薬品食品衛生研究所生薬部第3室長)
- ・ パネルディスカッション:上記基調講演者に加え、早乙女芳明(東京都福祉保健局健康安全部薬務課薬事監視担当課長)、竹迫宜哉(警察庁刑事局組織犯罪対策部薬物銃器対策課指導官)、刈岡学(厚生労働省医薬食品局監視指導・麻薬対策課長補佐)、佐々木真郎(コーディネーター、警察政策研究センター所長)

本フォーラムには、大学の研究者、企業関係者、関係機関、警察関係者など約200名の出席があった。

#### ○ 平成27年3月6日(金)

警察政策フォーラム「組織犯罪対策のための秘匿・仮装を用いて行う警察活動について」

- ・ 場所:グランドアーク半蔵門(東京都千代田区)
- ・ 主催:警察政策研究センター
- ・ 後援:(公財)公共政策調査会、警察政策学会、(一財)警察大学校学友会
- ・ 基調講演:猪原誠司(警察庁刑事局組織犯罪対策部暴力団対策課長)、大久保隆志(広島大学大学院法務研究科長)、丸橋昌太郎(信州大学経済学部准教授)、筒井洋樹(警察庁刑事局刑事企画課刑事指導室長)

- ・ 情勢説明:佐々木真郎(警察政策研究センター所長)、山口寛峰(警視庁生活安全部生活安全総務課長)
- ・ パネルディスカッション:上記基調講演者に加えて、名和振平(コーディネーター、警察政策研究センター所長)

本フォーラムには、大学の研究者、企業関係者、関係機関、警察関係者など約240名の出席があった。

## 2 学界との交流窓口としての活動～各分野の研究者との交流の拡大

フォーラムの開催等を通じて多数の研究者と交流を深めたほか、日本被害者学会、日本犯罪社会学会及び日本更正保護学会への出席、各種研究会への参画等を通じて、研究者等との積極的な意見交換を行った。

また、前年度に引き続き、慶應義塾大学大学院(市民生活の自由と安全研究会)と共同研究を行い、早稲田大学社会安全政策研究所の研究会及び警察政策学会各研究部会へ参加した。

## 3 大学・大学院における講義の実施

所長は、東京大学大学院及び一橋大学公共政策大学院において講義科目「社会安全政策論」を担当した。教授は、中央大学法科大学院、首都大学東京都市教養学部及び法政大学法学部において「社会安全政策論」、「刑事学」等の講義を担当した。このほか、中央大学総合政策学部を設置された講座「社会安全政策論」を始め、複数の大学において、教授等が講義を行ったほか、警察庁各局部職員を講師として派遣するなどの協力を行った。また、幹部警察職員が慶應義塾大学総合政策学部において教授として研究・講義を行った。

## 4 国際的な交流～国際会議・セミナーにおける講演、各国研究機関等との情報交換等

平成26年12月、アジア警察学会(AAP S)年次総会を本邦で初めて開催した。実施状況は以下のとおり。同総会では、海外の著名な犯罪学者、憲法学者、科学捜査官等を招いたフォーラムや、学会員らによる自由研究報告を実施した。

- 平成26年12月1日(月)～12月4日(木)  
2014年アジア警察学会(AAP S)年次総会  
テーマ「現代社会における治安上の脅威に対する方策」
  - ・ 場所:グランドアーク半蔵門(東京都千代田区)

- ・ 主催:2014年アジア警察学会年次総会開催実行委員会(事務局:警察政策研究センター)
- ・ 後援:(公財)公共政策調査会、警察政策学会、(公財)日工組社会安全財団、(一財)警察大学校学友会
- ・ 「開会挨拶」:竹内直人(警察大学校長)、片桐裕((公財)公共政策調査会理事長)、林国春(アジア警察学会会長)
- ・ 「key-note speech」:佐々木真郎(警察政策研究センター所長)※村田達哉(政策調査官)が代読、前田雅英(警察政策学会長)、マリオ・ガボリー(米国ニューヘブレン大学教授)
- ・ アジア警察学会年次総会フォーラム
  - 「第1部:現代社会における犯罪予防」  
マーカス・フェルソン(米国テキサス州立大学教授)、田村正博(京都産業大学兼社会安全・警察学研究所所長)
  - 「第2部:犯罪捜査における新しい概念」  
ヘンリー・リー(米国ニューヘブレン大学教授)
  - 「第3部:インターネット社会における自由と安全」  
大沢秀介(慶應義塾大学教授)、小山剛(慶應義塾大学教授)、マンフレート・バルドゥス(ドイツエアフルト大学教授)
- ・ 参加者による自由研究報告  
本年次総会には、海外9か国・地域(米国、中国、台湾、タイ、英国、ドイツ、マレーシア、インド、メキシコ)から合計50名が出席し、国内からは大学研究者、報道関係者、企業関係者、関係機関、警察関係者など最多で約220名の出席があった。

また、7月にブルガリア・ソフィアで開催された国際警察幹部シンポジウムに教授が出席し、我が国における特殊詐欺の情勢及び対策について発表し、また、9月にチェコ・プラハで開催されたヨーロッパ犯罪学会に教授が出席し、上記シンポジウムと同内容を発表した。

さらに、11月には、協定を締結している韓国警察大学校治安政策研究所の所長らの訪問を受け、日韓両国の治安情勢等について意見交換するなど協力関係を深めたほか、警察政策研究センターの研究科に入校の上、海外に派遣される調査研究員により、各種警察政策に関する調査研究を行った。

## 5 活動成果の発表、各種資料の作成

平成27年3月、平成25年度における警察政策研究センターによる活動状況を取りまとめた「警察政策研究《第18号》」を発行した。また、海外に派遣した調査研究員による調査研究成果をまとめた「警察政策研究センター・海外調査報告書」を発行した。

このほか、警察政策フォーラム等の内容を紹介する特集記事や研究テーマに関連した論文を警察学論集等に掲載した。

## 6 懸賞論文の募集

(公財)公共政策調査会との共催(後援:警察庁、読売新聞社、(公財)日工組社会安全財団)により、「ネット社会を安全に暮らす」をテーマとした懸賞論文を募集し、この問題に関する提言を広く求めた。